

導入促進基本計画

1 先端設備等の導入の促進の目標

(1) 地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

伊那市の製造業は電気、精密、機械などの高度な加工技術産業や食品などの健康長寿関連産業が発展し、ものづくり産業の拠点として、いくつもの工業団地が形成されています。製造品出荷額は、平成8年の3,700億円をピークに平成26年は、1,378億円（-2,323億円）と大きく減少し、粗付加価値額についても、平成3年の1,042億円から徐々に減少をし、平成26年は584億円（-458億円）となっています。

従業者数については、平成3年の10,000人をピークとして、平成26年には約半数の5,700人程度となっています。

分類別では、機械器具製造業の製造品出荷額が平成3年の1,071億円をピークに平成26年では414億円にまで落ち込み、また電気、情報通信及び電子部品等機械製造業が、平成8年の2,128億円をピークに平成26年では147億円と10分の1以下になっています。特に情報通信機械器具製造業は、平成14年の835億円から平成26年は46億円と大きく減少するなど、多くの業種で出荷額の低下が進行している状況ですが、好調な自動車関連企業の影響を受けた、輸送用機械器具製造業の製造品出荷額は、増加の傾向にあります。

伊那市は、食料品、はん用機械、生産用機械の製造品出荷額、付加価値額が高く、特に食料品等製造業の出荷額と粗付加価値額の割合が高いのが特徴で、不況時にも強い産業構造であります。また、自動車部品などの輸送用機械器具製造業については、全国と同程度の構成割合となっており、自動車産業に力を入れている様子が見え、一方で、長野県域において主要産業であるパソコンやデジタルカメラなどの情報通信機械器具については、ほとんど出荷されていない特異性もあります。

農林業の分野では、肥沃な土地と豊かで良質な三峰川水系のミネラル豊富な水を活かした米づくりのほか、野菜、果樹、花卉などの栽培も盛んに行われていますが、農業の基幹となる米づくりでは、消費低迷による生産過剰や米価の下落などの影響により、農家戸数も昭和60年の7,465戸から平成17年には半数を下回る3,374戸になり、平成27年には1,404戸にまで減少しています。経営耕作面積においても、昭和60年の5,503haから平成27年には3割に満たない1,472haとなっており、集落営農の法人化による農地の管理が重要となっています。

サービス業の状況を見ると、その構成比は、平成24年が36.0%、平成28年では36.7%と、全体の約3割余で例年推移しており、宿泊業等は少ないものの、比較的安定した産業であることが伺えます。

このような中、労働力不足、多品種少量生産に伴う物流コスト増など、様々な課題を抱え、品質向上を図る取り組みや生産管理のため、IoT、AIなどの技術を積極的に

取り入れて対応を進めている企業も増えてきています。

中山間地域における様々な立地条件下での実証事業を通じ、平坦な大規模圃場ばかりでなく、条件不利益地域におけるスマート農業の先駆的モデルとして、農業用機械の自動運行や肥料・農薬等の自動散布、GPSやインターネット（クラウド）を介したデータ活用型の営農管理などにより、高齢化に伴う担い手不足の解消や遊休荒廃農地の縮減を図ることで、「儲かる農業」の実現を目指しています。また、市の面積の83%を占める森林を活用するための研究も進んでいます。

生産現場では技術者の確保も厳しい中、効率化を図るための設備投資も積極的に行い、生き残りを掛けた企業努力が行われています。しかし、初期投資に係る経費負担や、人材の確保は製造業や農林業、サービス業にとっても課題が多く、導入を躊躇している事業者も少なくありません。

こうした中、市域における労働生産性の向上を高めるためには事業者の設備投資に対し、行政の支援による負担軽減を進め、ものづくり産業の活性化を図っていく必要があります。

（2）目標

工業統計調査(平成28年度)によると、伊那市の粗付加価値額は679億円で一人当たり換算すると1,215万円です。伊那市商工業振興ビジョン(2019年～2028年)では5年後の目標値として+5%を目指し、粗付加価値額で712億円、一人当たりの粗付加価値額を1,275万円としています。

さらに、個人の所得向上が地域の活性化にもつながることから、一人当たりの現金給与総額も目標の一つと捉え、現状値の439万円から460万円を目標としています。

これらビジョンの目標値につなげられる先端設備等導入計画を作成し、認定を受ける事業者数の目標を年10件とします。

（3）労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を3年から5年の範囲で設定し、認定を受けた事業者の労働生産性(中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。)が年率平均3%以上向上することを目標とします。

2 先端設備等の種類

当地区は、ボーイング787など量産事業などに関連し、クラスターの裾野を強化する地域であり、国際戦略総合特区「アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」にも参画し、取り組みを実施しています。航空宇宙産業の部品は、複雑な形状に加えて、精密な加工を要求され、5軸のマシニングセンタをはじめとする高度な工作機械が必要であり、製造コスト低減による国際競争力アップや労働力不足を補うためにも、計画的な導入が必要です。

また航空宇宙産業と並ぶ成長牽引産業である医療・介護・健康関連産業への参画により、高度な切削等のものづくり技術が必須の要件となってきたため、精度を上げるための設備投資も必要となってきました。

食品製造業においても、労働力不足、多品種少量生産、少子高齢化に影響を受けた消費者の多彩なニーズに対応すべく、生産設備の更新や改良、新規導入が必要となっています。

農林業ではスマート農業の推進や、ドローンと航空レーザーを活用した森林調査の省力化を図るなどの新産業技術を活用した取組みによる設備等の導入が必要となっています。

多種多様なものづくり産業や、技術革新を必要とされる本市においては、本計画において定める先端設備等は、中小企業等経営強化法施行規則第7条第1項に定める先端設備等の全てとします。ただし、本計画の目標が市域の労働者の労働生産性の向上に寄与するものであることから、太陽光発電設備等に関しては、市内に労働者が常駐する事業所又は工場を有し、自らが電力を消費する目的に設置するもののみを対象とし、全量売電するための設備は対象としません。

3 先端設備等の導入の促進に関する事項

(1) 対象地域

本市の製造業は高度な加工技術産業、食品関連産業を軸とした、ものづくり産業の拠点として、また農林業では米作を中心として、野菜や花卉の産地として地域の土地を保全し、あらゆるサービス業を提供しながら、地方の中核都市として発展してきました。

近年は労働力不足、技術者不足に加え、経営者や労働者の高齢化も深刻な状況となっています。また、高品質な加工が要求され、米価の下落、消費者の食の安全に対する厳しさが増し、中小零細企業にとっては厳しい状況が続いています。このような時代の中にあっても、ものづくり産業の拠点として、部品でなく「作品」や安心安全な農産物の提供を継続させていくことが必要です。

時代が要求する小ロット、高品質で精密な加工品等を提供するためにも、また、優良な農産物の提供には設備投資は不可欠であり、計画的に導入を図っていく必要があることから、本計画の対象区域は伊那市全域を対象とします。

(2) 対象業種・事業

伊那市の産業は高度な加工技術産業、食品関連産業を軸として優良な農産物を生産し、地域が一体となって成長してきました。言わば全てのものづくり産業の拠点として発展してきていることから、本計画の対象業種、事業については、市内での産業全てを対象とします。

4 計画期間

(1) 導入促進基本計画の計画期間

導入促進基本計画の期間は、国の同意日から2年間とします。

(2) 先端設備等導入計画の計画期間

先端設備等導入計画の計画期間は3年間、4年間または5年間とします。

5 先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

次に該当する場合は先端設備等導入計画の認定の対象としない。

- ① 人員削減を目的とした取組み
- ② 公序良俗に反する取組みや、反社会的勢力との関係が認められる者及び、伊那市暴力団排除条例（平成24年伊那市条例第12号）に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者
- ③ 市税及び負担金、使用料その他の歳入を滞納している者